

報道関係者 各位

2020年5月29日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2020年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で37回目となります。2020年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはマイナス35と、2011年4月の調査開始以来最低となる
～ 新型コロナウイルスの影響により取引先の休業、時短操業等が発生 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 2020年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス35で、2020年1月度調査（プラス3）を38ポイント下回っている。
先行き（3か月後）の業況判断D Iはマイナス64となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス26で、2020年1月度調査（プラス3）を29ポイント下回っている。
先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはマイナス57となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23で、2020年1月度調査（プラス78）を55ポイント下回っている。
また、プロパ社員判断D Iはプラス5で、2020年1月度調査（プラス31）を26ポイント下回っている。
先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはマイナス8となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2020年1～3月期売上額の対前年同期増減率は0.9%増であった。
- (2) 回答企業の2019年12月末現在の雇用人員数は140,108人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2020年3月31日現在の状況について、2020年4月3日から4月22日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（87社）を対象とした。回答企業数63社、回答率72.4%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

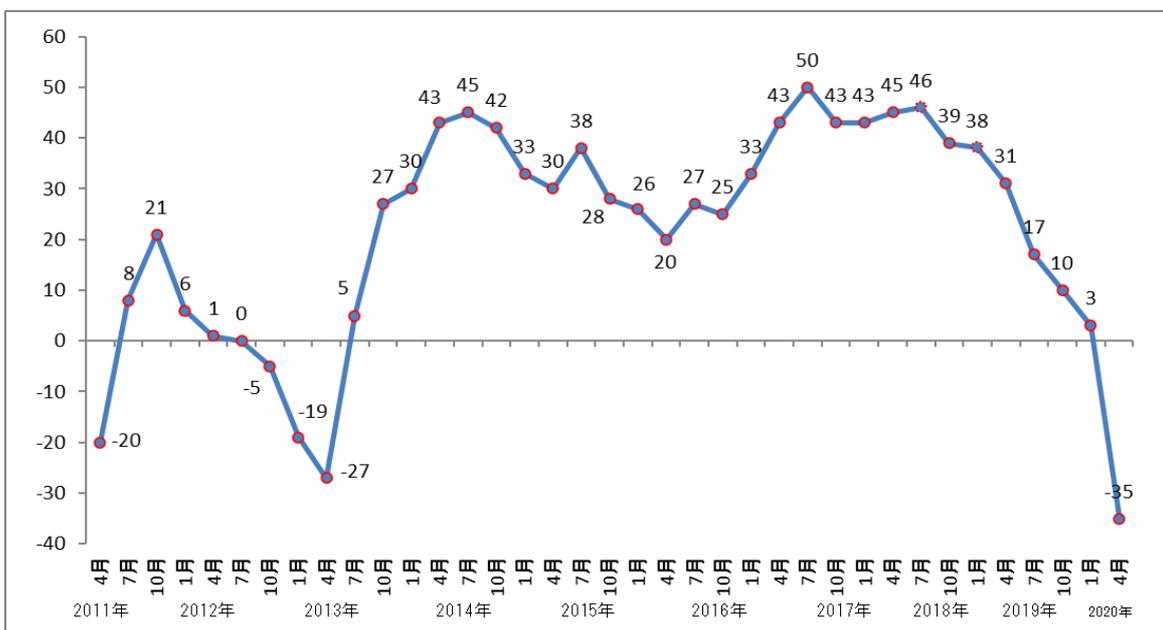
2020年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス35で、2020年1月度調査（プラス3）を38ポイント下回っており、2018年10月度調査以降、7四半期連続で低下。また、2011年4月の調査開始以来、最も低い数値となった。（図1）

判断材料として、業種等により差異はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の減産や休業による受注減少が広がっているとする企業が多い。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・新型コロナウイルスの影響が甚大である。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大口取引先の稼働停止や新規スタッフの受け入れ停止が発生している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の操業停止、一部ライン停止、時短操業等が相次ぎ、当社スタッフの休業も増加傾向にある。
- ・人材需要は引き続き低迷。自動車関連の国内外販売台数の減少傾向に変化はない。新型コロナウイルス感染症による生産への影響が出始めたものの、国内製造業については一定の需要を維持している。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス64と、さらに低下する見通しとなっている。判断材料として、新型コロナウイルス感染症の影響により操業停止や減産が増大すると見込まれるが、影響がどこまで広がるか不明で、取引先における生産が先行き不透明であることから、業績への悪影響が懸念されている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の底がどこまでか、不明。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連メーカーを中心に操業停止など生産調整を実施している。感染症収束の見通しが見つからない中であって、需要減少に加え、人材採用も困難な状況にある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の出口が見えない状況で、先行きの不透明感が増している。
- ・業種ごとの違いはあるが、先行きは不透明。

(2) 取引先数判断

2020年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス26となり、2020年1月度調査（プラス3）に対して29ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、マイナス57となっている。

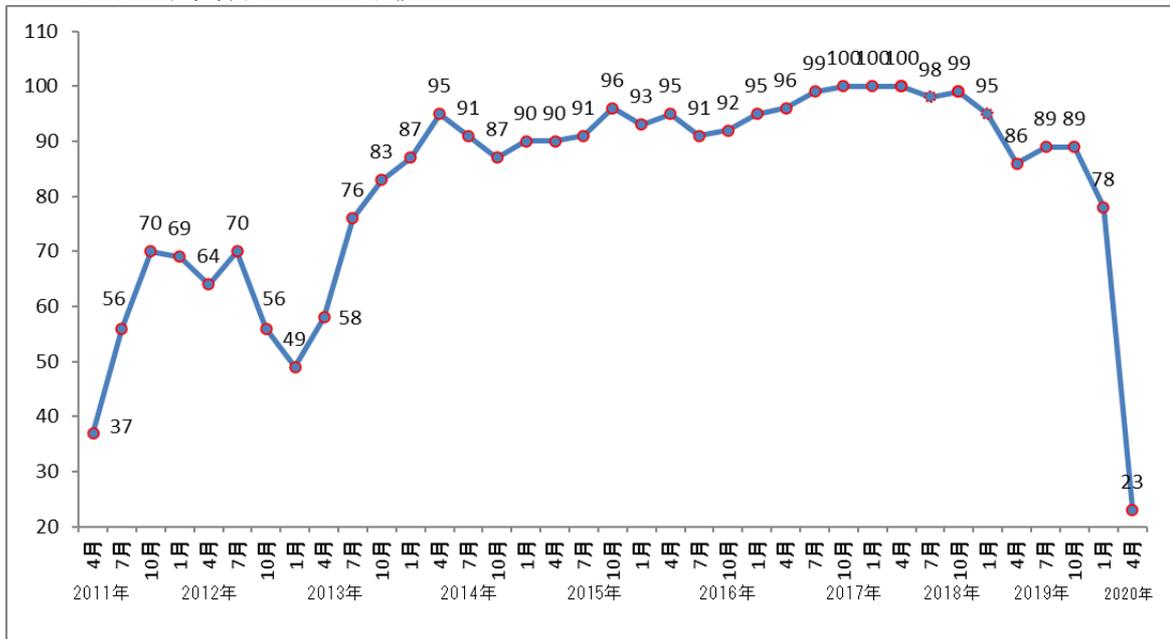
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2020年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23で、2020年1月度調査（プラス78）に対して55ポイント下回っている。2011年4月の調査開始以来、最も低い数値となり、人手不足の逼迫感は急激に緩和した。（図3）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはマイナス8となっている。（図3）

スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2020年4月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス5で、2020年1月度調査（プラス31）に対して26ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iはマイナス11となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業63社の2020年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は0.9%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が1.3%増、B群（売上高10億円未満）が2.8%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%減が42.6%で最多となっており、次いで、0～9%増が36.1%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は59.0%であり、2020年1月度調査に続き、2四半期連続で増減率がマイナスとなった企業割合が50%を超えた。

(2) 雇用人員

回答企業63社の2020年3月末現在の雇用人員数は140,108人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が131,831人で、雇用人員全体の94.1%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が104,939人（スタッフ社員全体の79.6%）、請負等の現場に就業する社員が26,892人（同20.4%）となっている。

プロパ社員は8,277人、全雇用者のうち外国人労働者は19,265人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2020年4月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年1月調査		2020年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 22 (25)	良い	12	8	9	-3	0	-9
	さほど良くない	76	80	32	-44	14	-18
	悪い	12	12	59	47	86	27
	業況判断DI	0	-4	-50	-50	-86	-36
B群 41 (42)	良い	17	21	5	-12	5	0
	さほど良くない	69	64	61	-8	37	-24
	悪い	12	12	32	20	56	24
	業況判断DI	5	9	-27	-32	-51	-24
合計 63 (67)	良い	15	16	6	-9	3	-3
	さほど良くない	72	70	51	-21	29	-22
	悪い	12	12	41	29	67	26
	業況判断DI	3	4	-35	-38	-64	-29

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

5. 規模区分は2020年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。

6. 社数欄は2020年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2020年1月調査の回答企業数を表す。

7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年1月調査		2020年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 22 (25)	増加	20	24	5	-15	0	-5
	ほぼ同じ	72	68	68	-4	36	-32
	減少	8	8	27	19	64	37
	取引先数判断DI	12	16	-22	-34	-64	-42
B群 41 (42)	増加	10	14	2	-8	2	0
	ほぼ同じ	76	71	66	-10	39	-27
	減少	12	12	29	17	56	27
	取引先数判断DI	-2	2	-27	-25	-54	-27
合計 63 (67)	増加	13	18	3	-10	2	-1
	ほぼ同じ	75	70	67	-8	38	-29
	減少	10	10	29	19	59	30
	取引先数判断DI	3	8	-26	-29	-57	-31

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年1月調査		2020年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 22 (25)	不足	84	84	45	-39	27	-18
	適正	16	16	32	16	32	0
	過剰	0	0	23	23	41	18
	スタッフ社員判断DI	84	84	22	-62	-14	-36
B群 41 (42)	不足	79	74	37	-42	37	0
	適正	14	21	46	32	20	-26
	過剰	5	2	15	10	41	26
	スタッフ社員判断DI	74	72	22	-52	-4	-26
合計 63 (67)	不足	81	78	40	-41	33	-7
	適正	15	19	41	26	24	-17
	過剰	3	1	17	14	41	24
	スタッフ社員判断DI	78	77	23	-55	-8	-31

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年1月調査		2020年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 22 (25)	不足	48	40	27	-21	14	-13
	適正	52	60	64	12	59	-5
	過剰	0	0	9	9	27	18
	プロパ社員判断DI	48	40	18	-30	-13	-31
B群 41 (42)	不足	31	36	10	-21	17	7
	適正	57	57	76	19	54	-22
	過剰	10	5	12	2	27	15
	プロパ社員判断DI	21	31	-2	-23	-10	-8
合計 63 (67)	不足	37	37	16	-21	16	0
	適正	55	58	71	16	56	-15
	過剰	6	3	11	5	27	16
	プロパ社員判断DI	31	34	5	-26	-11	-16

2. 四半期項目

(1)2020年1~3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		21	40	61
対前年同期比増減率		1.3%	-2.8%	0.9%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	0.0%	5.0%	3.3%
	10%~19%	0.0%	2.5%	1.6%
	0%~9%	52.4%	27.5%	36.1%
	▲0%~▲9%	38.1%	45.0%	42.6%
	▲10%~▲19%	9.5%	12.5%	11.5%
	▲20%~	0.0%	7.5%	4.9%

(2)雇用人員

2020年3月31現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	115,763	94.1% (100%)	16,068	94.1% (100%)	131,831	94.1% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	91,875	74.7% (79.4%)	13,064	76.5% (81.3%)	104,939	74.9% (79.6%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,888	19.4% (20.6%)	3,004	17.6% (18.7%)	26,892	19.2% (20.4%)
プロパ社員数	7,278	5.9%	999	5.9%	8,277	5.9%
総労働者数	123,041	100.0%	17,067	100.0%	140,108	100.0%
うち、外国人労働者数	16,175	13.1%	3,090	18.1%	19,265	13.8%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上